<table>
<thead>
<tr>
<th>Title</th>
<th>共通参照枠草案（DCFR）における事務管理法の検討</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>Author(s)</td>
<td>平田，健治</td>
</tr>
<tr>
<td>Citation</td>
<td>阪大法学．65(2) P.297–P.367</td>
</tr>
<tr>
<td>Issue Date</td>
<td>2015-07-31</td>
</tr>
<tr>
<td>Text Version</td>
<td>publisher</td>
</tr>
<tr>
<td>URL</td>
<td><a href="https://doi.org/10.18910/75434">https://doi.org/10.18910/75434</a></td>
</tr>
<tr>
<td>DOI</td>
<td>10.18910/75434</td>
</tr>
<tr>
<td>rights</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>Note</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

*Osaka University Knowledge Archive : OUKA*

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/repo/ouka/all/
共通参照枠草案（DCER）における事務管理法の検討

平田 健治

筆者も含め、若千の紹介と検討を経ているDCERの事務管理法であるが、その特色を改めて、公表後の関連文獻の蓄積に照らし、できるだけ客観的に位置づける必要を感じたので、本稿を草することにした。

当初はヨーロッパ法原則シリーズの一冊として、単独の単行本として、昭和五〇年六月に刊行された。両者の間には、収録の箇所に若干の差がある。前者には、冒頭に五〇頁ほどの序があるが、後者はない。同様に、前者には巻末に判例文献リストがあるが、後者では最終刊の付録に一体化されているものと思われる。

三巻の後半部分（第五編）として二〇〇九年に刊行された。両者の間には、収録の範囲に若干の差がある。前者には、冒頭に五〇頁ほどの序があるが、後者では最終刊の付録に一体化されているものと思われる。

本稿は、加盟国法を比較し、その共通な部分を抽出し、改稿を加えるというスタンスであるが、加盟国法そのものは、公表後の関連文獻の蓄積に照らし、できるだけ客観的に位置づける必要を感じたので、本稿を草することにした。

（阪大法学）65 (2-297) 663 [2015.7]
介入者は、以下の場合には、行動の合理的理由を有しない。

（c）介入者が、介入が本人の希望を知る合理的な機会を有したにもかかわらず、そうしなかった場合、もしくは

本条と…（二）条を合わせると、慈善的介入の二つの積極的要件（専ら本人を益する意思と、介入の合理的理由が
下のように説明される。合理人は介入者の実現の状況を置かれたならば、実際に執られた手段による介入が
あると考えるかどうかである。専ら本人を益する意図という主観的要件に加え、介入の合理的理由という客観的要
件を充足する必要がある。これが、（1）（a）である。いずれかが欠ければ、調整は、不法行為もしくは不当利得の
ルールに委ねられる。他方では、介入の際にはこれらの要件を満たしているければ、介入中の義務違反は慈善的介入
のルールに委ねられる。他方では、介入の際にはこれらの要件を満たしているければ、介入中の義務違反は慈善的介入
のルールに委ねられる。他方では、介入の際にはこれらの要件を満たしているければ、介入中の義務違反は慈善的介入
のルールに委ねられる。他方では、介入の際にはこれらの要件を満たしているければ、介入中の義務違反は慈善的介入
のルールに委ねられる。他方では、介入の際にはこれらの要件を満たしているければ、介入中的義務違反は慈善的介入
のルールに委ねられる。他方では、介入の際にはこれらの要件を満たしているければ、介入中の義務違反は慈善的介入
のルールに委ねられる。他方では、介入の際にはこれらの要件を満たしているければ、介入中の義務違反は慈善的介入
のルールに委ねられる。他方では、介入の際にはこれらの要件を満たしているければ、介入中の義務違反は慈善的介入
のルールに委ねられる。他方では、介入の際にはこれらの要件を満たしているければ、介入中の義務違反は慈善的介入
のルールに委ねられる。他方では、介入の際にはこれらの要件を満たしているければ、介入中の義務違反は慈善的介入
のルールに委ねられる。他方では、介入の際にはこれらの要件を満たしているければ、介入中の義務違反は慈善的介入
のルールに委ねられる。他方では、介入の際にはこれらの要件を満たしているければ、介入中の義務違反は慈善的介入
のルールに委ねられる。他方では、介入の際にはこれらの要件を満たしているければ、介入中の義務違反は慈善的介入
のルールに委ねられる。他方では、介入の際にはこれらの要件を満たしているければ、介入中の義務違反は慈善的介入
のルールに委ねられる。他方では、介入の際にはこれらの要件を満たしているければ、介入中の義務違反は慈善的介入
のルールに委ねられる。他方では、介入の際にはこれらの要件を満たしているければ、介入中の義務違反は慈善的介入
のルールに委ねられる。他方では、介入の際にはこれらの要件を満たしているければ、介入中の義務違反は慈善的介入
のルールに委ねられる。他方では、介入の際にはこれらの要件を満たしているければ、介入中的義務違反は慈善的介入
のルールに委ねられる。他方では、介入の際にはこれらの要件を満たしているければ、介入中の義務違反は慈善的介入
のルールに委ねられる。他方では、介入の際にはこれらの要件を満たしているければ、介入中の義務違反は慈善的介入
のルールに委ねられる。他方では、介入の際にはこれらの要件を満たしているければ、介入中の義務違反は慈善的介入
のルールに委ねられる。他方では、介入の際にはこれらの要件を満たしているければ、介入中の義務違反は慈善的介入
のルールに委ねられる。他方では、介入の際にはこれらの要件を満たしているければ、介入中の義務違反は慈善的介入
のルールに委ねられる。他方では、介入の際にはこれらの要件を満たしているければ、介入中の義務違反は慈善的介入
のルールに委ねられる。他方では、介入の際にはこれらの要件を満たしているければ、介入中の義務違反は慈善的介入
のルールに委ねられる。他方では、介入の際にはこれらの要件を満たしているければ、介入中の義務違反は慈善的介入
のルールに委ねられる。他方では、介入の際にはこれらの要件を満たしているければ、介入中の義務違反は慈善的介入
のルールに委ねられる。他方では、介入の際にはこれらの要件を満たしているければ、介入中の義務違反は慈善的介入
のルールに委ねられる。他方では、介入の際にはこれらの要件を満たしているければ、介入中の義務違反は慈善的介入
のルールに委ねられる。他方では、介入の際にはこれらの要件を満たしているければ、介入中の義務違反は慈善的介入
のルールに委ねられる。他方では、介入の際にはこれらの要件を満たしているければ、介入中の義務違反は慈善的介入
のルールに委ねられる。他方では、介入の際にはこれらの要件を満たしているければ、介入中の義務違反は慈善的介入
のルールに委ねられる。他方では、介入の際にはこれらの要件を満たしているければ、介入中の義務違反は慈善的介入
のルールに委ねられる。他方では、介入の際にはこれらの要件を満たしているければ、介入中の義務違反は慈善的介入
のルールに委ねられる。他方では、介入の際にはこれらの要件を満たしているければ、介入中の義務違反は慈善的介入
のルールに委ねられる。他方では、介入の際にはこれらの要件を満たしているければ、介入中の義務違反は慈善的介入
のルールに委ねられる。他方では、介入の際にはこれらの要件を満たしているければ、介入中の義務違反は慈善的介入
のルールに委ねられる。他方では、介入の際にはこれらの要件を満たしているければ、介入中の義務違反は慈善的介入
のルールに委ねられる。他方では、介入の際にはこれらの要件を満たしているければ、介入中の義務違反は慈善的介入
のルールに委ねられる。他方では、介入の際にはこれらの要件を満たしているければ、介入中の義務違反は慈善的介入
のルールに委ねられる。他方では、介入の際にはこれらの要件を満たしているければ、介入中の義務違反は慈善的介入
のルールに委ねられる。他方では、介入の際にはこれらの要件を満たしているければ、介入中の義務違反は慈善的介入
のルールに委ねられる。他方では、介入の際にはこれらの要件を満たしているければ、介入中の義務違反は慈善的介入
のルールに委ねられる。他方では、介入の際にはこれらの要件を満たしているければ、介入中の義務違反は慈善的介入
のルールに委ねられる。他方では、介入の際にはこれらの要件を満たしているければ、介入中の義務違反は慈善的介入
のルールに委ねられる。他方では、介入の際にはこれらの要件を満たしているければ、介入中の義務違反は慈善的介入
のルールに委ねられる。他方では、介入の際にはこれらの要件を満たしているければ、介入中の義務違反は慈善的介入
のルールに委ねられる。他方では、介入の際にはこれらの要件を満たしているければ、介入中の義務違反は慈善的介入
のルールに委ねられる。他方では、介入の際にはこれらの要件を満たしているければ、介入中の義務違反は慈善的介入
のルールに委ねられる。他方では、介入の際にはこれらの要件を満たしているければ、介入中の義務違反は慈善的介入
のルールに委ねられる。他方では、介入の際にはこれらの要件を満たしているければ、介入中の義務違反は慈善的介入
のルールに委ねられる。他方では、介入の際にはこれらの要件を満たしているければ、介入中の義務違反は慈善的介入
のルールに委ねられる。他方では、介入の際にはこれらの要件を満たしているければ、介入中の義務違反は慈善的介入
のルールに委ねられる。他方では、介入の際にはこれらの要件を満たしているければ、介入中の義務違反は慈善的介入
のルールに委ねられる。他方では、介入の際にはこれらの要件を満たしているければ、介入中の義務違反は慈善的介入
のルールに委ねられる。他方では、介入の際にはこれらの要件を満たしているければ、介入中の義務違反は慈善的介

他人的義務を履行するための介入

1-2-1 介入者が他人の義務を履行するために行動し、その義務の履行期が到来しており、優越する公益にかかわるもの

公務員の義務の履行が緊急に求められている状況で、その義務を代わって履行する介入において、受益者のみならず、義務負担者をも（本条がなければ、1-1-1 1の要件を満たさないため、本人とならない場合に）。この場合、公益にかかわるものである。公務員の履行を代わるとき、受益者の希望の考慮の必要性は、1-3-1（b）条の規定において、受益者の要件に準じる必要性は、公務員の要件に準じる必要性でなければならない。受益者の要件が、1-3-1（b）条の規定において、受益者の要件に準じる必要性でなければならない。

本編は以下の場合に適用されない。
介人が本人に対する、契約もしくはその他の義務の下で行動する権限を有する場合、

(2) 介人が協力者と関係で何らかの行動権限を有する場合と、第三者との関係で義務を負っている場合を扱う。

(3) 介人が本人との関係で、公益的業務の緊急履行の範囲内のものを除き、介人が介人が協力者と関係の範囲内において本人知情、さらなる行動に関して本人の回答を求めねばならない。
略

略
二〇三〇三条（介入終了後の義務）に従う抗弁をせず
（２）介入者は、介入後、不当な避難なく、本人に報告をせず、介入の結果として得たものを引き渡さねばならない。

第三編第三章の不履行の救済が適用されるが、損害もしくは利息の支払義務前条第二項（介入者の責任の合理的限定）の下で用いられる（第二項）。損害賠償に関しては、裁量的ルール、法的能力建前条が欠く場合には、不法行為の要件を欠く介入者の保護ルールが重視限定的に用いられる（第三項）。
第三章 介入者の権利と権限

介入者とは、本人に対して、介入の目的のために合理的に引き起こした、債務をもしくは（金銭をもしくはその他の財産の）費用に関して、免責もしくは、報酬を求める権利を有する。

介入者は、報酬請求権について規定する。免責は、直接債権者に支払うか、本人に資金を提供するかである。

報酬は、合理的である限りで、同種の行ないを得るために介入の時と場所において通常支払われる額である。

この限りにおいてのみ、報酬請求権を与える。この限定は、専門的サービスの有用性、専門家のおおなりの調整などでない限り、非別に特別な場合においては、報酬は、反対言付を予期しないものではないと予期される。

（阪大法学）65（2-304）670 [2015. 7]
三・一三 賠償請求権

本人または本人の財産を著しくは利益を侵害から保護するために行動する介入者は、行動に際して著まった損害の半分、ならびに損害の不利益に対して負担することを注目に値する。

（b） 傷害者もしくは財産損害の結果としての不利益について、本人に対して賠償を求める権利を有する。

（a） 傷害者もしくは財産損害の結果としての不利益について、本人に対して賠償を求める権利を有する。

三・一四 介入者の権利の制限もしくは排除

（a） 介入者の権利は、介入者が介入時に無償、無償、無償、無償で保存される。

（b） これらの権利は、とりわけ介入者が介入者が介入者が介入者が介入者が介入者が介入者が介入者が介入者が介

正か否か合理的である限り、制限もしくは排除される。

図表参照枠草案（DCFR）における事務管理法の検討

（阪大法学）65 （2-305）671 [2015. 7]
第一項は、伝統的に贈与意思（ギフト意図）の有無の問題として扱われてきたものである。贈与意思は、個別の権利ごとに考え得る。また、受託者との間接では贈与意思を有するのか、義務者との間接では求償意思を有する場合もある。第二項は、共同の危険を、本人の資力、第三者からの回収可能性、などが介入者の権利（本人の義務、とりわけ賠償請求権の制約（裁判官による裁量の減免）となる場合を規律する。例示は包括的な性質のものではない。

三・一・五 本人を免責させもしくは償還する第三者の義務

介入者が損害から本人を保護するために行動する場合、もし損害が発生すれば、本人に対して、第六編「契約外責任」の承認で必要とされている。介入者が發生を阻止した本人の責任について免責するものである。もし承認がなければ、本人は介入者に対して責任を負うが、介入者は第三者に償還することになるはずである。その際、本人は、介入者に対する責任が、第三者との関係で、法的に重要な損害である。本条があることなので、本人はこれによ

第六編「契約外責任」の規定が足りていることを立証する必要がある。本条があることで、本人はこのように

資 料

（阪大法学）65（2-306）672 [2015. 7]
通期参考講評（DCFR）における事務管理法の検討

（東大法学）65（2-307）673（2015.7）
共通参照枠の提案（DCFR）における事務管理法の検討
設例の冒頭にコメント小見出しを付し、末尾の丸括弧内に設例の趣旨と思われるものを略せる。以下条文についても同じ。

設例1（オランダ）Gは非常に見ええない工場敷地の所有者である。Gは、隣人に建物のひどい眺望を与えないよう、豊かな景観という主観的利点は介入を正当化させない。費用償還を訴えたわけではないので、（本条でいう）介入者ではない。彼は、隣人に貰った衣服を使って、窓を汚すために窓をこわしたかにかわりなく、Pとの関係で介入者となる。第三者との関係では、この行為は、第六編五・二〇二（正当防衛、慈善的介入、緊急避難）三項の意味での緊急行為とされ、Gは合理的補償をする義務を負う。
設例3 交通事故により、Pは意図不明となり、車に閉じ込められた。Gは、内側からドアのロックを外せるように、車の窓を割し、Pを外に引き出した。Gは、Pに対して、車に生じた損害の非契約責任法により、その損害の賠償責任を負うことはない。

設例4 事実は設例3と同じだが、Gは窓を割る際にけがをした。両当事者は、補償を請求する。Gは、非契約責任法により財産損害について、Pは、慈善的介入法（第五編三・一〇三）に従って、Pに対して、この損害を賠償することを請求した。Gの請求は成立した。この場合、Pの債務は、Pがその事実に要する不法行為の侵害に対する責任である。

証拠 事実は、設例3と同じ。しかし、Pは後に、Gは機会主義目的で窓を割ったのだと主張するに至る。すなわち、Pの後座席にあったカメラを盗む図謀であったと。

設例5 事実は、設例3と同じ。しかし、Gは後座席にあったカメラを盗む図謀であったと。手続法、一応の証明による推定がいかなる要件で、

（阪大法学）65（2-311）677 [2015.7]
きこと、いかなる具体的状況がPに、一応の証明を反駁する証拠を援用する負担を課すかという問いにおいては、
（不作為の）不作為を解釈する真剣な試みをしていないこと、証明しようとするかもしない、
解釈する要件が争われていることがわかり、その説得的理由を出せないこと、GはPを
（慈善的介入）要件が争われた場合の主張立証のあり方に触れる。

設例6 イタリア、オランダ
公証人が、指図に反し、顧客の金銭を回付することをしなかった、税法の改正で、
当該税を支払う必要がなくなったことを知ったために、修理工場は、顧客のために、持ち込まれた車の修理をしなかった。

事務への慈善的介入は一応観念できるが、多くの場合、既存の契約関係の支払いを解除され、最初から、他者の
不作為の慈善的介入は一応観念できるが、多分の場合、既存の契約関係の支払いを解除され、最初から、他者の

設例7 盗盗団のメンバーのPは病気である。盗盗の間に道義心はないと格言を否定するため、
Pの友人GはPのために引き受けた。慈善的介入法によれば、PはGに対して、Pの代わりに、Gによって
第三者から盗盗された金銭を請求することはできない。（同様に、GもPに対して何らの請求もできない。
（そもそも公序に反する内容の、盗盗盗盗のメンバーの盗盗の成果負担の肩代わりを、慈善的介入法で評価すること
はできない）
から状況を知られたGは、ウィチンを使って、車を運搬するため、Pの自宅まで引渡し、Pの自宅まで運搬することを決定した。

（介入時における将来的有用性が客観的に、結果としての有用性ではない点が不当利得法と異なると理解するのが伝統的立場であり、DCFRの立場）

自己利益ではなく、他人を益すること

設例12（フランス）

「マーケティング」という活動の報酬についての慈善的介入にともなう請求で相殺することとはできない。
資料

例14 ベルギー
農夫Fは、嵐の後に、樹木がハイウェイに倒れていて、交通を妨げていることに気づいた。

週末であり、誰も樹木と道路を管理している自治体に連絡を取ることができない。Fは、樹木をトラクタで道路から移動させたので、自治体のための介入者として行動した（第五編一・一〇二（他人の義務の履行としての介入））。この活動の次次の利益が、Fをして、自己の農場の一部に迂回せずに到達できるようになることという事実にかかわらず、同様である。

（他人の利益が主たる目的であれば、自利が混じっていてもよい）

例15 成人した子供たちは父親の高価な絵画を税務当局が差押換金することを避けるため、未納の税を支払った。

子供が税を支払う際に、父親の死により将来絵画を相続することを考えていたとしても、慈善的な介入の存在を否定する必要はないと考えられる。

将来の利益が介入の動機の一部にあることはかまわない）

設例16 ドイツ
産業地区の土地所有者の多数は、自治体に、付近の二線路を連絡する枝線の建築を求めている。

自治体は、所有者が建築費用については、寄与することを前提に同意した。AとBは同意したが、Cは、一〇万ユーロ以上支払うことを拒否している。AとBは、自治体と、費用を分担する契約を締結し、道路建設にかかった。費用は七万ユーロであった。Cが明示に一〇万ユーロ以上の分担を拒否したことはできない。彼らは、もっぱらCを益する意図に対して行動したのではないと考えられる。

（これら若干異論があるだろうが、DCERは介入者の主観的意図を基準とする）
共通管理規則（DCFR）における事務管理法の検討

(敬大法学) 65 (2-3) 683 (2015.7)

(お詫びと訂正)

（お詫びと訂正）
点で。と業者は、慈善的介人者を構成する。しかし、修理が不適切になされた点については、彼らは連帯債務者とならない。この点については、Aは慈善的介人者ではない。

資料

本人の特定

設例20 多くの犠牲者を出した鉄道事故の直後に、事故現場に近い私人が救助に向かった。中には生存者がいるとの考

（第五編三…一）五（本人に優遇する第三者の義務）

（最後の部分の理解が困難、鉄道会社が被救助者との関係で責任を負う場合ならば、鉄道会社のみが責任を負う）

例21 （オーストリーレ・バス事業を営む） 事故に発生して、数台を予備に待機させていた会社は、事故により

事例における本人の特定可能性

車両に損傷を与えた者のために行動するのではない。従って、会社は、慈善的介人者のルールにより、予備車を維持

できるなかった。この点を括るとしても、会社は、もっぱら自己利益のために行動したであろう。すなわち、これら

（阪大法学）65 (2-318) 684 [2015.7]
共通参照枠草案 (DCFR) における事務管理法の検討

の車は、事故を予期して維持されていたわけではない。むしろ、車両が事故で運行できない場合に、顧客サービスが中断されないように維持されていたのである。

設例 22 「オーストリア」
石灰の鉱山で漏水が発生した。当局は、夏場の水面レベルの低下を危惧して、鉱山の所有者に対して、水のくみ出しを禁止した。このくみ出し費用は、直ちに行う場合と比べると、かなり高額となる。

それにもかかわらず鉱山所有者は、醸延の結果としての収益減少に苦しんだ。しかし、鉱山所有者は、鉱山の灌漑を遅らせることがない。不特定多数がこの不作為から利益を得るから。

受益者についての錯誤

設例 23 　車をXに属する車と考えて、その車を溝から引き出した者で、車の所有者を益する意図で行動している。介入者は、車の所有者を益する意図で行動した。ところ、受益者は、車の所有者を益する意図で行動した。受益者に受益があるのは、車の所有者であるため、受益者は同人であるため、受益者は同人であるため。

（本人性の錯誤は、善良的介入の成立を妨げない。）
設例24（ベルギー）

家族を火災から守ろうとした者は、一般的には、隣人が契約していた火災保険会社に利益を与える意図で行動するものではない。就業中に頭上に落下してしまった者を助け出そうとしてけがを負った者は、労災事故についての雇用者の保険者に対して、本条と第五編三一〇三（賠償請求）による補償請求を有しない。人命を救助しようとする者は、被救助者の生命を保険会社もしくは雇用者のために行動するものでない。被救助者と関係する、保険者や雇用者は本人ではない。

設例25（ドイツ）

深夜一時Gはさびれた土地から助けを求める女性の声を聞いた。急いで駆けつけたが、女性に当たり着く前に、狂人のハンマーで後頭部を打たれて、目が返ったあとでGは通じてなき出て、通行人に（同様に）狂人のハンマで攻撃されていた。女性の状態を知らせた。女性はその後直ちに病院に収容された。Gは負傷の結果としての減収にについて、保険者や第五編一七〇三に従い、本人とみなされる限りで、被害女性の健康保険者に請求できる。本条からは、保険者や本人とならないことは出てこない。

介入の不完全な履行を例26ある人が隣人宅の水道管が破裂していることに気づき、本人を直接拘束することなく、一時的補修のために水道業者を依頼した。鉛管工の選択が困難ならば、注意義務違反を構成するが、介入に合理的な理由があったこと一時的補修のため依頼するものではない。仕事の依頼が、隣人が決して、合理的な代金においてさえ、依頼しないだろう業者に

（阪大法学）65（2-320）686 [2015.7]
くなったという例外的な場合で、かつ介入者がこのことを知りもしくは知るべき場合にのみ、問題のある鉛管工に依頼することは本人の意思に反することが介入者の知るところであった（2）（3）がゆえに、介入の合理的理由の反対の意思は、正当な慈善的介入者として行動する妨げとはならない（第五編・一・三三）。

委託する業者の選択に関する、注意義務と本人の意思と緊急事態の関係

例27 見知らぬ街の通りすぎが強風にさらされ、へこんだ建物の窓を見ている。その建物は人がおらず、前面のドアから中に入り、臨時に窓を強化することとは容易なようである。この通りすぎが介入の合理的理由を有しない・特に、このように比較的粗雑な問題を、住居の所有者が全くの通りすぎが家に入り、ドアを壊すことを欲しないという事実が考慮されるべきである。

介入の合理的理由が弱いと思われる場合

例28 化学工場で火災が勃発した。個人が消火サービスに連絡するならば、それは合理的理由を伴う行動である。他方、消防隊が現場に到着した後で、個人が火を消そうとするかは、合理的理由を伴う行動ではないだろう。消防隊が到着する前に、個人が消火活動をすることに合理的理由があるかどうかは、状況による。既に火災となっている場合は、個人が消火しようとするかは意味がないだろう。しかし、まだ小さい場合に、一人で対処することにも意味がある。
料

合理的理由を否定する基準

第二項（a）本人の意志を知る機会があったのにどうしなかった場合には、介入の合理的理由はないとされている。

（Gは隣人の帰宅を待てば、容易に隣人の意志を知ることができた）

（Gは隣人の帰宅を待てば、容易に隣人の意志を知ることができた）

設例29ある土曜の午後、Gは自宅の庭の生け垣を剪定していた。親切のつもりで、留守にしている隣人の生け垣を剪定した。Gは剪定の許可を得ることなく剪定し続けた。Gは慈善的な介入者ではない。

介入者が本人と連絡を取ることができないこと

設例30Aは友人Bから、常日頃、ある稀少な（従って高価な）切手を得て、コレクションを増やしたいという希望を聞き知っていた。Aは休日にこの切手が売りに出ていることを知り、勢いで購入した。たとえBに電話で購入するか否かの決断を仰ぐ機会がなかったとしても、Aはこの取引を自己のリスクで行ったのである。この種の行為は延期できるものであり、換言すれば、委託なくして行うこととは非合理であるという理由からである。Bの費用の償還義務も負わない。

（本人と連絡を取る機会がなくとも、その他の事情も考慮する必要がある。この設例は従来主観的他人の事務の例とされてきたもの）

合理的テストを満足する例のようにも思えるが、本人の判断を仰ぐ必要があるほどの帰属性が弱い行為である点が決定的であると思われる。
を奪おうとした。向き合いの中で銃が発砲され、弾丸がこの顧客の脅に入った。顧客は、銀行のための正当な介入を期待していた。顧客は、銀行が被用者である生命の危険を冒しても、現金守ることのないよう指図す

（介入の際の合理性判断の際の注意であろうか）

介入者に逆の影響をするほど不当に訴くはない。 承認

設例 34 設例 30 と同じ事実関係。A は B に切手を提供するが、B 売買代金の償還を拒絶した場

合には、A は第三者と同様基礎で切手を入手する。もし自分自身でもコレクションを持っている場合に、

B はもう A から切手を要求する。未確定な権利を有しない。この観点からは、もし B が心変わりするならば、

一定の期間を経過すると、本人は合理的理由の欠如を追認によって治癒させる資格を失う、その結果、追認後の

本人が有する権利も主張し得ない。

実行が緊急に必要であることを

設例 1 P は学生寮の消防緊急人口の前に車を停めた。I は寮のホールから出火したことに気づいた。I も光が既にこちらに向かっている消防隊の努力を遅らせないために必要ならば、P の異議にもかかわらず、車の除去

ができない。逆に、建物から出火した印がなく、P の車による緊急入口の妨害が建物や居住者にとって観念的な危険
共通参照枠草案（DCFR）における事務管理法の検討

にすぎない場合には、車の除去は、公益ではあるが、個人的に入介入することを必要としない。警察に電話する

（緊急事態が十分な場合と不十分な場合）

例2．動物への虐待を防止する協会が虐待で傷ついた、通で苦しんでいた動物の世話をした。所有者は、協会の

費用補償を求める請求に対して、緊急処置に同意していないためという異議で対抗することはできない。それは、

（本人の意思が無視されるべき場合、動物が受益者となり条文の構成を含まない）

設例3．Pがミルクバターを保管するためにIから借りた倉庫が火災となった。倉庫は損傷した。ミルクバー

タの一部は焼損してしまった。残りは焼火による水と混ざり、地下水を汚染する危険があった。公識はIに地

面を清掃し、残りのミルクバターを除去するよう指示した。1は、その賠償期間が終了していたPの反対の意

思を考慮する必要はない。Iは、生じた費用について、Pがいずれにせよ正常な終了の場に負担せねばならない額

について、賠償請求できる。残存ミルクバターの除去は、重疊する公益である。この賠償請求は、第五編一・一

〇三（除外）（c）によって阻止されない、引用された条文の「第三者に対する行動義務」は、私法関係から生ず

（これも条文の構成と合っていない）
義務の正確な特定
設例1 配管工は配管修理のために家主に呼ばれたが、家に到着しても家主に出迎えられなかった。しかし、配管工は配管修理のために家主に呼ばれた。配管工は、修理をする義務を負っていたが、許可なく家に入ることを拒绝された。家主は、配管工が家のことを知っている。配管工は、家主の権限を有していた。家主に理解が困難である。
設例2 長期契約の当事者が契約解除を求めるが、それにより病院に搬送される場合、その後はそうすることを専門的介入者として行動している。契約の当事者が病院に搬送される場合、行動義務を負う者は、専門的介入者である。
（これも事実関係の説明が不足している）
（これも事実関係の説明が不足している）
（これも事実関係の説明が不足している）
（これも事実関係の説明が不足している）
公法の下での行為権限

設例 4 学校交通係によって道路利用者が停車せざるを得ない場合。交通係は、子供や他の道路利用者との関係で

設例 5（ドイツ）家畜トラックが積み荷を降ろしている際、雄牛が二車線道路に逃げ出し、警察官により銃撃

された。警察官は銃撃の結果トラックをころぶった。このことは家畜業者から賠償を得る権利（第五編３）を

者同意と無関係に道路利用者を保護するために動物を銃撃する権利を有する。

例 6（オーストリア）他方、税務署の勧誘で、報奨金と引換で、税滞納者の通告をする者は、調査や税務署

への詳細の通知について特別な権限なしで行動している。通告者は公法の範囲外にあり、また家畜業者ではな

いった（従って税務署から費用の回復はできない）。行動が専ら自利の追求、すなわち報奨金取得の目的から出てくる

という理由である。

（懸賞広告に応じた者であろうか）

一人の同意に関係なく

例 7（ポルトガル）海外での道路事故の後に、第三者保険証書の保有者が逮捕された。被保険者の緊急の要請

で、保険会社は保険金を支払った。両当事者は、保険契約によれば、どういう義務がないことを知っていた。両当

（阪大法学）65（2-328）694 [2015.7]
大学本部

(2015年7月)

(2-330) 696
得られない場合に、乗客に対する自己の非契約責任を排除したいがために、船医が、待機し、医療の必要がある人に対して利用できるようにすることで、契約上の義務を果たしている。医師の援助を必要とする個別の乗客に医療を現実に提供するこことは、船医の船会社に対する契約上の義務を越える。

前後の例に後者の例も、船会社の契約責任が何らかの形で及ぼすかと考えるのが素直ではないか。

契約上の義務に限定されないこと

設例12 婚姻配偶者が、子供の扶養に寄与することを内容とする、他の配偶者に対する法律上の扶養義務に応ずる場合、この扶養の点で、子供との関係で慈善的介入者はならない。

設例13（ドイツ）IとPは切妻壁の共有者であるが、この壁は崩れかかっている。建物監督庁はIに、公共の安全のために、壁を解体するよう指示した。IはPに費用について定分の負担をするよう要求できる。Pは、第五編第三章の適用範囲においては、以下に設例がある。

三者への義務に応じて行動しているのではないか。
設例1（ドイツ）
事実関係は第五編二・一〇二（適用除外）の設例9と同じ。負傷していた者が緊急援助していた善
善団体のスタッフが医療過誤を起こした。組織の責任は、第六編の契約に基づかない損害賠償責任法の規定
による。第五編二・一〇二（善的な介入の義務違反によって生じた損害の賠償責任の減免）第二項の適用の余地はない。
だから、善的な介入法の適用はない。だとすると、スタッフの医療過誤による団体の被救助者に対する責任は、不
法行為に基づくという意味か。（第五編二・一〇二の例外）

設例2ある雨の秋の日に、Bの建設用車両が転倒し、Bの車両が建物に接触した。建物を構成する材料は、建
築の設計者に責任がある。この場合、Aがその建物建設者を訴えることは、公的機関を契約した結果、建物に
損害を及ぼすことを承知していたからである。Aによって被った損害に対してBの建物建設者に責任がある。

（阪大法学）65（2-332）698 [2015. 7]
共通参照枠草案（DCFR）における事務管理法の検討

（１）（ｃ）があれば、損害賠償義務が生じ、償還請求がその限りで減額されるという趣旨であろうか？

非合理性

例3. 他人を援助し、そうすることで、今まで同様に援助していた人たちを帰宅させた者は、突然援助を放棄するのではならない。最初、他の継続的介入を当てにすることができたかもしれないのに、被害者が全く無援の状態に置かれるからである。援助者は、少なくとも、緊急医療サービスもしくは警察に連絡がなされたことに配慮せねばならない。

設例4. Aは隣人Bの家の修理を開始し、損傷部分に行き着くために、タイルや当て板を除去した。この時点でAには以下のことが明らかとなった。修理を助けなしで行うことが不可能なこと、専門の屋根葺き屋を呼ぶことが必要であること。Aがこの点を最初から認識すべきであった場合には、Aは第一項の注意義務違反となり、介入が引き起こした付加損害の賠償責任を負うことになる。
合理的理由を伴わない慈善的介入の経手

設例5（スペイン）Aは自由意志で病院で昏睡状態にあるBの農場の管理を始めた。一年後、Aは市街への脱走を決断した。Bの農場の管理については何もせず、今行うべき、農場の耕作をしていない。Bはもともとは農場の管理を決断した。

解決となること（例えば、Bの農場の管訳もしくは他の親族がいない場合には売却をすること）についてはの合理的な責任

介人者によって作成された統制の現実化についての責任

設例1 激しい長雨の結果、付近一帯は洪水となった。家主は休暇中であり、連絡用のアドレスも残さなかったので、隣人は家に入り、一層のチョッペンディルチェアを救助することにした。隣人は、隣接する部屋に別のチョッペンディルチェアを冊子としての責任を負わない。また、より高価なベルシャ絨毯を持つ

（本条第一項のいずれかに該当する場合）の

第一に該当しない場合）
介人者によって増大したリスクの現実化についての責任

例2（フランス）スーパーマーケットの客（落とし物）ハンドバッグを見つけるレジ係に手渡した。レジ係は、スピーカーで、バッグが発見されるので、持主が回収するよう求めた。その後、バッグに含まれていたアイデンティティカードから読み取ることができたものであった。誰も現れなかったので、レジ係は、発見した客に引き渡すことで、バッグとその中の最終的失敗のリスクを高めたと述べた。スーパーマーケットは、この喪失について責任を負う。バッグを客に引き渡すことで、従業員が保管することが安全なのだから。もし、例2、チャアを救助したあとで、近人が保管をした場合、例3、介入者は危険をわざと永続化させた場合（本条第一項第二項に該当する場合）介入者が危険をわざと永続化させた場合。

例4、実実は以下のように述べ、例2と同様。すなわち、近人は近接する部屋のチャアも広間に持ち出したが、突然チャアにいて無関心となり、そこに放置した。介入者は故意にリスクを永続化させたと言える。
公正性テスト

設例5（ベルギー）
A婦人は、X氏が亡くなったあとでその遺産を管理している。彼女は、遺言によれば相続の資格がなかったが、放棄した。A婦人が第三者の管理に託した動物に関して、A婦人は大部分については、模範的な行動をとったが、山羊と羊に関しては、適時的通知義務を果たさなかった。

損害賠償責任は、介入者の利益的動機と過失の軽微さに照らし減額される。

第二項の適用例。相続法の規定があれば、その他の特例が優先するだろう。

設例6（ベルギー）
農夫Fは風で根こそぎとなった樹木を道の脇に引いていくためにトラックを使用した。このような除去作業は地方当局の責任であった。四ヶ月たっても、地方当局は何も対策をとらず、ある夜に交通事故が起こった。Fは、道路から倒れた樹木を完全には除去しなかったので、地方当局は無実である。この事件に関しては、以下のように処理される。

第二項の適用例。一〇二条（公益的義務の緊急履行に該当する場合である）
資料

設例 1 Aが慈善的な介入者として、自己の名で、Cのためにサービスを提供する契約をした場合に、AはCに対して合理的な費用を支払う。もし、サービス提供者に対するAの責任をCが直接支払うか、少なくとも資金を提供することを期待できる権利を有する。

設例 2 ベルギー
隣人Yの家の屋根が風によって損傷したのに、慈善的な介入者Xは、損害の発生を助けるために屋根葺き業者に指図をした。どういったタイルを使おうかを問われて、Xは、かなり高価なタイルを指示した。たとえ新しいタイルが必要である。もし、現在の直近の気象予報の中で、一時的な調達が可能である。一時的な修理が可能であり、かつ、本人が支払いを負担することができるべきである。
設例3（ドイツ）
交通事故の後で車が牽引されねばならなかった。（牽引）会社は警察に尋ねたが、それは近く、費用がかかるね。車を所有者の住所に牽引することは可能であった。会社は警察に尋ねることで住所を容易に確認できた。所有者の住所に牽引されていれば生じた費用を超える費用は回復できる。サービスの合理性を判断するための本人の住所の調査可能性

費用の利息

設例4・Xの歴史的邸宅の屋根は風で深刻に破損したが、本人は大西洋上のヨットに滞在しており、親切な隣人Yからの連絡を受けなかった。Xの屋根の緊急修理は、建築物の伝統Xがこの点を重視しているYは知っていない。に対して注意を要した。また、危険な上階には絵画や家具もあり、風雨から保護するためには移動させることを必要であった。これらは、Yのわずかな予算を超えていた。そこでYは銀行から利息付で借金をした。Yは、修理や移動に使われた費用の償還の必要を示すだけではなかった。Xは、費用を支払った利息も、現金で支払うことができ、利息の償還に利息が含まれる場合の例

設例5（ドイツ）
慈善的介入者として、自分の車を他人のために利用する婦人は、消費された燃料の補償のための金銭もしくはその他の資産による費用

（阪大法学）65（2-339）705 [2015. 7]
設例２（ギリシア）
プロの船舶仲介者であるAは、オークションにおいて正当な価格で売却された。
Pのために三隻のタンカーを購入した。Pはかかる行為の通常の報酬をAに支払う義務を負う。

設例1（イギリス、ドイツ）
突発塀の前面に現れた人を避けるために、車を野に突っ込みました。車の運転者により、
一般的な非契約的賠償責任の外にある厳格責任（strict liability）損害の可能性に損害の
例えは、スズメバチに襲われ、自転車の制御を失い、車線に突っ込んだ人が本人である場合。
設例2。Aが別の車両に包まれている寝室のBを救うために、燃えているB宅に突っ込んだ際、
かなりのやけと衣服の
損傷を被った場合、Bは、Aに対して、身体障害、組織の破壊に伴う痛みと不快感、治療中の収入減、財産損害の
賠償責任を負う。しかし、AがBを救うために、ビジネス上の必要を果たさなかった場合、Bは、この必要を逸し
た結果の経済的損失についてはAに責任を負わない。損害の個々の項目が慈善的介入によるリスクに帰せしめられる
危険に対する保護

設例3（ドイツ） Pは、苦難式のあとで、全く潰瘍していたが、車のハンドルを握った。Iは、Pを危険から守るために行動している。Pの異議は、彼が法的に有効な意思を形成できる状態にしていない。

損害賠償の設例になっていない

行為の際に被った損害

設例4、設例2において、Aが不幸に避けによって撃退され、Bを救助できなくとも、損害についてBの財産から請求できる。この点は、介入者がBやBの利益を害する危険に直面し、対処する際に生ずる。救助する行為は、危険を除去するプロセスであること。従って、Bの炎上の家に達する際に、AがBの家に至る道にあった石に蹴り、骨折して、目指す危険に達し得なかった場合も同様である。AがBに対して有効な救助、非契約的賠償責任にある。

（介入行為の際にこうもった損害のみが本条に含まれる。それ以外は不法行為責任にゆだねられる）
設例5 ある日と翌朝、Pは、独身である隣人Pの保有する動物を世話を。隣人も農夫であったが、突然の心臓
疾患にかかった。Pは、医院に収容されたからである。伝染性の動物疾患が発生していた。Pが行動中に、隣人
にかかったったため、Pはウイルスを自らの保有する動物に感染させた。
この損害、結果損害（resultant damage）であり、Pが行動中に彼の保有する動物に感染させた。

設例6 食器店店主が、店舗の近くで起こった事故を見て、店を閉め、救助に出かけた。店で介入・被
する損害ではない。店主が被害者を病院に送って行き、その途中で店主の車が損傷を受ける交通事故にあったと
すると、この損害も、もし車で運ぶという危険な行為を採用することが事情により必要な場合には、援助行為と十
分緊密に結びついている。

設例7 介入者のリスクは、損害発生の蓋然性と損害の程度の合成結果として定義できる。例えば、介入者が、高
い価値の倉庫を自らの責任で守るため、倉庫に相対的に低い財産損害（common law suicide）を相殺する
ために、倉庫により相対的に低い財産損害（common law suicide）を相殺する。倉庫の中にある重要なデー
タを盗まることを高risk性の高い蓋然性

（五〇％）がある場合には、たとえ、倉庫やパソコンが失われると危険が比較的低い（二〇％）としても、介入者は

（阪大法学）65（2-343）709 [2015.7]
合理的リスクを惹起している。

設例⑧、これ「本人の危険と介入者がこうむるリスクの均衡」は以下の例で説明できる。ある人が、本人が危険物質を保管していた建物に入ることが、介入者は、その存在について知り得、合理的に知り得た場合には、価値あるものを救助しに尋ねる行為は不合理となる。

収集安定

設例①（オランダ）ある男女が婚姻せずに三年間ともに住んでいた。この期間中に、女性はアパートを自分の好みに改良し、価値を高めた。彼女は、この好意の表現としてなされたサービスについて、金銭的賠償を請求する権利を有しない。これは友情から出たものにすぎない。

第一章の適用範囲

設例②、私的に組織された、友人間のフットボールマッチで、あるプレイヤーカーがけがをした。たまたま医師であっ

（阪大法学）65（2-344）710 [2015.7]
砲で傷を負った。経営者は客に対して、第五編三一○三（賠償請求）により、責任を負う。しかし、この責任は、客が竜巻から現実に賠償を得る限りで、減額される。

保険者に対する権利

保険者に対する権利

例7 Aは地下鉄での旅行客襲撃の目撃者である。旅行者を助けようとしたが、けがをした。Aが法令による、拠出していない保険から利益を得る限りで、旅行者に対する請求は減額される。保険の運営者は、Aの、襲撃者に対する賠償請求を取得するが、慈善的介入法により旅行者に対して取得することはない。Aは、旅行者に移転できるような請求を有していないから。

以下が本条の設例である。

本ルールの目的

設例1 悪者があるヨットを係留所から解き放したため、そのヨットは漂っていて、しまいに危険が生じた。別のヨットの所有者は、伴走し、はしごに戻る際に、自分のエンジンを傷めた。このような場合、漂うヨットの所有者は、エンジン修理費用に対して賠償請求できる。助されたヨットの所有者は、本条により、今度は悪者に対する償還の請求ができるが、悪者の発見や勝訴した場合、支払能力のリスクを負担せねばならない。しかし、少なくとも本条は、本人を以下の困難から解放する。すなわ
共通参照情報基盤 (DOCR) における事務管理法の検討
一般用語
慈善的介人の要件
お節介の介人に対する本人の保護
慈善的介人の法的特別な形式は本制度には含まれない
非契約的賠償請求法の枠内でのか評弁としての慈善的介人
立証負担
証拠

B、カバーされる活動
他人のための行動すること
立証

一回限りの行動と長期にわたる行動
不作為

緊急事態

C、専ら他人を益する意図
個人的性質の行動は排除される
利益を与えることの意味
試みの成功は重要ではない
他人を益すること、自益を追求する意図ではない

A、一般
慈善的介人に関する基本的の要件

（阪大法学）65（2-354）720 [2015. 7]
他人を益する意図の優越
従属的な個人利益の数次の追求は介入者の請求の範囲に影響する

無効な契約にもとづく行動
同様のケース

介入者と本人…一般的観察
介入者と個人…一般的観察

第三編第四章
介入者の特定
本人の特定

介入の不十分な履行
既存の法的関係は要件ではない

合理的理由

E. 本人の希望が拘束的でない場合

優越する公益

以下のルールのガイド

（阪大法学）65（2-355）721 [2015. 7]
本人の自由な意思決定の優位

第二項 a 介入者が本人と連絡が取れない場合

積極的な措置が必要

本人の希望を知る合理的機会

本人と連絡を取ること自体が正当な慈善的介人となり得る

第二項 b 本人の反対の意思を知る場合

本人の意思を評価することに失敗

注意基準

本人の希望を知らずに行動するが、注意することに怠らない場合

F. 本人による承認（第二項 b）

本人の承認の意義と効果

承認の法的性格

重要な事例

承認は介入者に影響を与えるほど違うものであってはならない

承認と契約

承認は、原則として、契約とはならない

第一項の別の用件には影響しない

I. 慈善的介人法一般の普及と概念

II. カバーされる活動

（阪大法学）65（2-356）722 [2015.7]
一〇一条一項の例外

D、一〇一条二項が適用できない場合

ノート

Ⅰ、本人の希望に反する合法的他人の事務処理の一般的要件

ノート

A、慈善的介入法適用の消極的要件

基準

B、特別法規則と義務（a）

原理

Ⅱ、特別ルールに服する場合（扶養、葬儀費用）

刑罰の下での援助義務

C、別の援助にもとづく行動（b）
B、合理的注意をとらないう行為をなす一般的の義務

C、本人の意思との一致

緊急措置

専門的注意の基準

緊急措置

C、本人の意思との一致

（第二項

（b）

一般的の注意義務の特定

一〇二条の例外

啓介入者に入手可能な特別情報

（c）

通知義務

介人中

継続的連絡

他人のために行う意思の指標

必要な情報の内容

同意と契約

E、合理的理由なくして開始された行為を中断しない義務

（第三項

合理的理由なく、慈善的介入を中断すること

無用性

非合理性

「家の現実のもしくは推定された反対の意思

（阪大法学）65（2-360）726 [2015.7]
共通参照枠草案（DCFR）における事務管理法の検討

I. 合理的注意を払う一般的義務
II. 本人の希望に従い注意を付ける義務
III. 通知義務
IV. 介人継続義務

A. 義務違反による損害賠償

B. 慈善的介人の不完全な履行による責任の一般的制限（第二項）

C. 他の介人のための責任、複数の介人者

D. 責任の制限（第二項）

以前（軍用本版）は、次条（これに介人の義務）と順序が逆であった。

（阪大法学）65（2-361）727 [2015.7]
（東大法律） 65 (2-382) 728 [2015.7]
共通参照枠草案（DCFR）における事務管理法の検討

D、十分な行為能力を有しない介入者の保護

第三項

I、通知義務と計算義務

II、引渡義務

III、受領金銭に利息を付する義務

IV、十分な行為能力を有さない介入者

A、慈善的介入の二つの核心的要素

B、免責

C、免責の態様

D、二つの請求に共通の要件

求償

求償

緊急時に限定されないこと

合理の費用

費用の利息

金銭かそれ以外の財産の出費

（阪大法学）65（2-363）729 [2015.7]
共通参照枠草案（DCFR）における事務管理法の検討

政策的考慮

規律の必要

B、権利の個別的要件

非契約的賠償法との関係

介入者の死の結果として第三者が被った損害

介入者の責任の一般的制限

リスクを作り出して介入者にとって引き起こされた危険の間の合理的均衡

予見しうる限り

介入者の寄与過失

A、賠償意思を伴う行動と関連ケース（第一項）

権利の放棄ではないこと

慈善的介入法のその他の規定は適用可能

第一項の範囲

（阪大法学）65（2-365）731〔2015.7〕
B、衡平にもとづき責任を限定すること

一般

I. 資料

Ⅰ、本ルールの目的

慈善的介人者と非契約的助成責任法における責任の限定

Ⅱ、衡平を理由とする責任の限定

①、贈与意思を伴う行動

②、介人者自身の名で、本人の代理ではない、契約締結

ノート

(阪大法学) 65 (2-366) 732 [2015.7]
共通参照枠草案（DCFR）における事務管理法の検討

本人の代理人为としての契約締結

B、介人者の代理権

第二編における代理ルールとの関係

カバーされる取引

本人を益することが法的に期待される限りで

C、単独行為（第二項）

第三者の保護

現時点においても、もっとも包括的かつ徹底的な検討と思われるヤンゼンの批判内容については、平田・事務管理法の規範構造を考える際、Yancyen説とドイツ民法の編纂過程を示唆する『阪大法学』六巻二号（一九九五年一三九頁以下）を取入れていること。

Hartmann, E.G.O., 155, 156, DCFRの不当利得法出費の節約構成。を指摘しつつ、ヤンゼンよりは抑制的であるが、同様の認識を示す。

33 イギリス法でも研究者レベルではあるが、リスクイドメント作成の動きがあり、同様の認識を示す。一方、アメリカ第三次四復法リスティトメントも成立した。これらを機能的に見れば、DCFRの基本にある合理性テストそのものである。

C、要となるのではないだろうか。あるいは、前述の場合は緊急性、公益性が必要となる限りで適用範囲はより限定されてゆくということもあろうか。

平田・民商法新事九巻五号（一九八六年六巻以下参照）は、かような場合において、慈善的或人制制度は適用されず、求められない利得の制限ルールを含め、不当利得法に

（阪大法学）65（2-367）733 [2015. 7]